資料１

令和８年度東久留米市予算（案）

１．　予算編成の基本的考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

２．　財政規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

３．　歳入予算の内訳（一般会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・６

４．　歳入予算の主な増減要因・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

５．　歳出予算の内訳（一般会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・１０

６．　歳出予算の主な増減要因・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１

７．　主な新規・拡充事業、計画策定・投資的事業等・・・・・・・・１３

８．　歳入歳出予算の主な増減内容（一般会計）・・・・・・・・・・１８

９．　基金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８

令和８年２月18日
東久留米市企画経営室

１．予算編成の基本的考え方

予算編成における基本方針

1　令和8年度は、東久留米市第5次長期総合計画後期基本計画の初年度に当たる。基本構想に掲げるまちの将来像「みんないきいき　活力あふれる　湧水のまち　東久留米」の実現に向けて、各施策を着実に推進すること。

　また、東久留米市財政健全経営計画（改定版）「実行プラン」に掲げる、改善項目に鋭意取り組み、それぞれの効果が確実に表れる予算とすること。

2　50年先を見据えた「まちづくりの視点」をもち、市の発展に資する「新しい魅力」の創出と「well being」の向上、そして「あんしんして暮らせるまち」に結び付く様々な取組みを、質・量・財源のバランスを考慮しつつ推し進めるため、未来志向の公共施設マネジメント、人にやさしいデジタル化、子どもたちへの投資の3点の重点事項に加え、住み心地の良いまちに新たな付加価値を創出する見地をもって各種事業に取り組むこと。

3　事務事業の廃止・休止を含め、前例に捉われず積極的に経費の見直しを行うこと。人口減少社会を見据え、既存の業務執行体制の改善（BPR）に積極的に取り組むこと。AIを活用した業務の効率化を図る事例を調査・研究すると共に、真に人がやるべき業務に人的資源を集中できるよう、職員一人一人が創意工夫を図ること。

4　歳入の確保に一層積極的に取組むこと。国都支出金については、既存の補助金はもとより、新たな補助金の情報収集に努め、あらゆる切り口から活用の可能性を検討すること。

具体的事項

1 歳入の見積りについて

（1）市税収入は本市の予算編成上、極めて重要な位置を占めている。その見積りに当たっては、経済情勢を的確に把握分析し、税制改正の動向等を十分勘案した上で、更に精度を向上させた年間収入見込額を見積ること。

（2）地方交付税や税連動交付金等については、地方財政計画、東京都の見積りや関連法令の改正動向を十分勘案し適切に見積ること。

（3）国、東京都の予算編成及び制度改正等の動向を十分注視し、交付金や補助金等の変動・新設に対する迅速な対応を図るとともに、補助の対象となり得る事業の再確認を行い、獲得に努めること。また、新たな補助制度の把握と積極的な活用を図るほか、あらゆる特定財源の確保に努めること。

（4）普通建設事業における地方債の活用に当たっては、「実行プラン」で示した上限を踏まえ、後年度負担に留意して可能な限り抑制を図ること。

（5）市税、負担金、使用料等については、現年分の収納率向上と、滞納繰越分の一元的な徴収により一層取り組み、見積りに反映すること。

2 歳出の見積りについて

（1）「実行プラン」に示した事項は、年次スケジュールに従い確実に反映させること。事業実施に伴う必要経費は、特定財源の確保及び実施体制と実施手法のさらなる精査を行い、一般財源を抑制すること。

(2) 国・東京都の補助の終了、補助割合の減率等があった場合は、原則、事業の廃止・縮小等の見直しを行い、要求時の一般財源の増額は行わないこと。また、新規事業や経費が増加する事業について予算要求する場合は、その一般財源分の負担額を、部内の同一施策の事業の見直し等により捻出するよう努めること。

(3) 事業の見直しにより将来負担の軽減若しくは財源の増加に結び付くことが確実に見込まれる場合は、一時的な負担の増加が必要であっても、積極的に取り組むこと。

(4) 物価高騰等による経費の増加に対しては、特定財源の確保に努めた上で、華美過剰とならないよう経費の削減に努め、一般財源の増加を極力抑制すること。委託業務については内容や仕様を精査し、真に必要な経費を計上すること。

(5) 扶助費の要求については、社会保障関係費が他の経費を圧迫している現状を十分認識し、制度改正及び高齢化等による増加分に相当する伸びに収めることを基本とする。また、国の社会保障分野における改革の検討状況を注視し、影響額を可能な限り見積ること。

(6) 補助金については、期限を定めないものは原則として新設しないこと。既存の補助金については、時代状況の変化を踏まえ、共通業務運用指針の見直し基準に沿って検討の上、要求すること。

(7) 人件費については業務の効率化により削減、抑制に努めると共に、会計年度任用職員の任用については、正規職員で対応しきれない業務量・内容を精査し、真に必要となる最低減の人数、勤務時間及び任用期間での要求とすること。

(8) DX及びペーパレス化を推進するため、印刷に要する電算消耗品などの関連経費は前年度以下の要求額を原則とすること。

3 普通建設事業の要求について

(1) 公共施設については、当面の施設保全及び法令その他による工事として選定された事業に基づく要求とし、維持補修から改修、更新までのトータル・コストの抑制を図るべく、整備の内容等を十分に精査した上で要求すること。

(2) 都市計画施設の建設においては、新設に限らず既存施設の改修においても、都市計画事業認可の取得を検討し、都市計画事業基金の処分も含め、可能な限り都市計画税の充当を図ること。

4 基金の活用等について

(1) 財政調整基金は、災害発生時や年度中の資金繰りに備え一定額の積立てが必要であることを考慮に入れた上で、処分規定に沿って適切に活用すること。

(2) 特定目的基金は、事業計画等を基に処分規定に沿って適切に活用すること。

5 特別会計の運営について

各特別会計の予算編成については、一般会計に準じて適切に見積ること。特に医療・介護に係る3特別会計については、国の改革工程表に関連する事業では、その検討状況を注視し、抑制額を可能な限り見積り、繰入金の要求を行うこと。

また、独立採算の原則を踏まえ、国民健康保険特別会計においては、法定外の繰入れを可能な限り抑制することとし、下水道事業会計においては、基準外の繰入れが生じることのないように留意すること。

そのほか、法定内・基準内の繰入れについても、一般会計の財政状況に鑑み、事務費等の削減に努めること。

2．財政規模

【予算総括】

一般会計については、540億2,200万円で、前年度比32億6,200万円、6.4%の増となった。

特別会計は、国民健康保険特別会計が115億5,472万7千円、前年度比1億3,198万8千円の増、後期高齢者医療特別会計が43億3,277万8千円、前年度比3億5,616万2千円の増、介護保険特別会計が122億6,516万円、前年度比8億2,524万5千円の増、合計で281億5,266万5千円、前年度比13億1,339万5千円、4.9%の増となった。

一般会計と3特別会計を合わせた予算総額は、821億7,466万5千円で、前年度比45億7,539万5千円、5.9%の増となった。

下水道事業会計は、収益的収支のうち、収入が26億6,349万4千円、前年度比2億2,450万2千円の増、支出が26億6,732万3千円、前年度比2億6,457万3千円の増、資本的収支のうち、収入が6億5,320万9千円、前年度比7億8,847万4千円の減、支出が12億4,437万9千円、前年度比7億9,733万8千円の減となった。

予　算　総　括　表

単位：千円、%

区分		令和8年度当初予算額 A	令和7年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B	構成比 8年度	構成比 7年度
一般会計		54,022,000	50,760,000	3,262,000	6.4	65.7	65.4
特別会計		28,152,665	26,839,270	1,313,395	4.9	34.3	34.6
	国民健康保険特別会計	11,554,727	11,422,739	131,988	1.2	14.1	14.7
	後期高齢者医療特別会計	4,332,778	3,976,616	356,162	9.0	5.3	5.1
	介護保険特別会計	12,265,160	11,439,915	825,245	7.2	14.9	14.8
合計		82,174,665	77,599,270	4,575,395	5.9	100.0	100.0

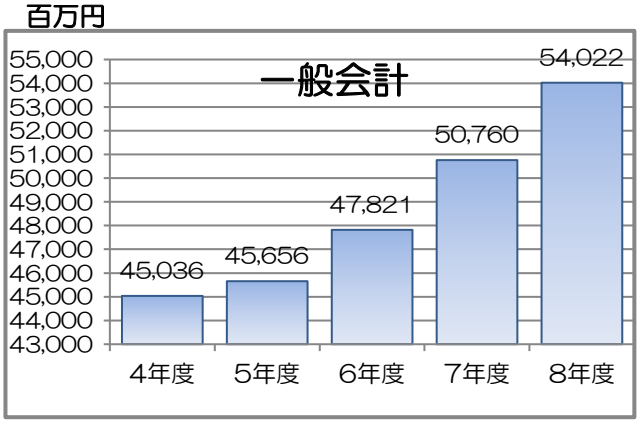
単位：千円、%

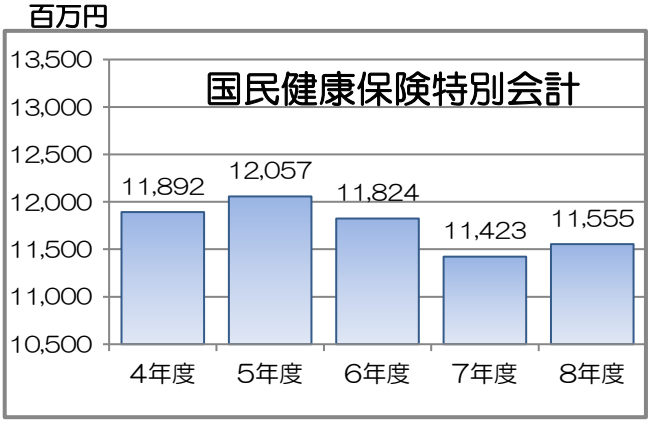
区分			令和8年度当初予算額 A	令和7年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
下水道事業会計						
	収益的収支	収入	2,663,494	2,438,992	224,502	9.2
		支出	2,667,323	2,402,750	264,573	11.0
	資本的収支	収入	653,209	1,441,683	△788,474	△54.7
		支出	1,244,379	2,041,717	△797,338	△39.1

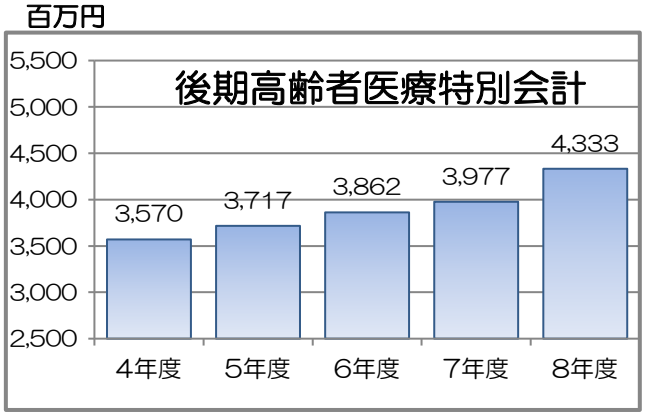
財政規模の推移

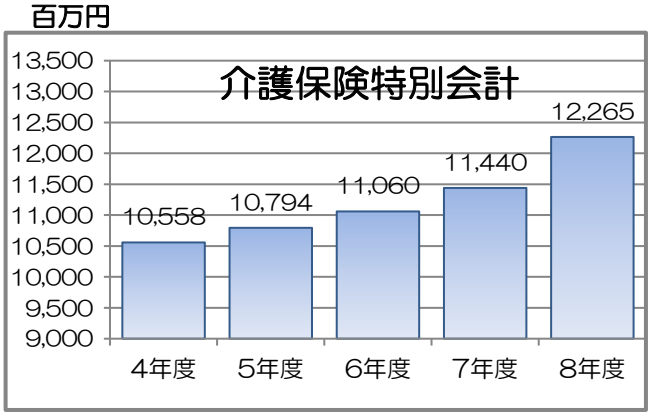
単位：千円、％

区　　分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
一　般　会　計	45,036,000	45,656,000	47,821,000	50,760,000	54,022,000
国民健康保険特別会計	11,892,433	12,057,279	11,824,472	11,422,739	11,554,727
後期高齢者医療特別会計	3,570,260	3,716,863	3,862,176	3,976,616	4,332,778
介護保険特別会計	10,557,707	10,794,404	11,059,615	11,439,915	12,265,160
合　　計	71,056,400	72,224,546	74,567,263	77,599,270	82,174,665
増　減　率	1.4	1.6	3.2	4.1	5.9









単位：千円、％

区　　分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
下水道事業会計						
収益的収支	収　入	2,375,768	2,328,883	2,324,828	2,438,992	2,663,494
	支　出	2,293,709	2,275,189	2,290,593	2,402,750	2,667,323
資本的収支	収　入	1,101,418	1,374,696	999,756	1,441,683	653,209
	支　出	1,891,965	2,168,037	1,643,352	2,041,717	1,244,379

【一般会計歳出予算財源内訳】

一般会計歳出予算540億2,200万円の経費内訳は、経常的経費が469億9,545万5千円、構成比87.0%で、前年度比29億4,032万8千円、6.7%の増、臨時的経費が70億2,654万5千円、構成比13.0%で、前年度比3億2,167万2千円、4.8%の増となった。

また、経費区分別の一般財源は、経常的経費が288億4,445万7千円で、前年度比23億5,349万円、8.9%の増、臨時的経費が30億6,619万1千円で、前年度比2億637万1千円、7.2%の増となり、一般会計総額での一般財源は319億1,064万8千円、財源構成比59.1%で、前年度比25億5,986万1千円、8.7%の増となった。

一般会計歳出予算財源内訳

単位：千円、%

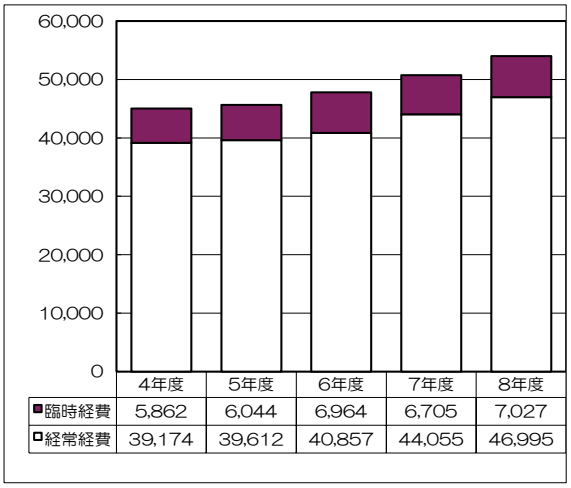
区分	経常経費				臨時経費				合計			
	8年度	7年度	増減額	増減率	8年度	7年度	増減額	増減率	8年度	7年度	増減額	増減率
特定財源	18,150,998	17,564,160	586,838	3.3	3,960,354	3,845,053	115,301	3.0	22,111,352	21,409,213	702,139	3.3
国庫支出金	9,905,230	9,552,695	352,535	3.7	499,653	521,723	△ 22,070	△4.2	10,404,883	10,074,418	330,465	3.3
都支出金	7,475,676	7,105,176	370,500	5.2	1,921,950	1,424,442	497,508	34.9	9,397,626	8,529,618	868,008	10.2
地方債	0	0	0	0.0	898,300	1,349,400	△ 451,100	△33.4	898,300	1,349,400	△ 451,100	△33.4
使用料・手数料	510,151	521,867	△ 11,716	△2.2	3,333	3,336	△ 3	△0.1	513,484	525,203	△ 11,719	△2.2
財産収入	0	0	0	0.0	30,576	17,161	13,415	78.2	30,576	17,161	13,415	78.2
その他	259,941	384,422	△ 124,481	△32.4	606,542	528,991	77,551	14.7	866,483	913,413	△ 46,930	△5.1
一般財源	28,844,457	26,490,967	2,353,490	8.9	3,066,191	2,859,820	206,371	7.2	31,910,648	29,350,787	2,559,861	8.7
歳出予算額	46,995,455	44,055,127	2,940,328	6.7	7,026,545	6,704,873	321,672	4.8	54,022,000	50,760,000	3,262,000	6.4
一般財源構成比率	53.4	52.2			5.7	5.6			59.1	57.8		
経費別構成比率	87.0	86.8			13.0	13.2			100.0	100.0		

歳出予算一般財源の推移

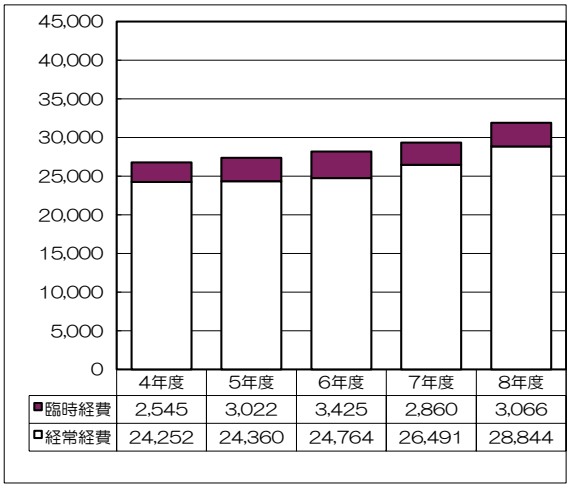
単位：千円、%

	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度	
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源
経常経費	39,174,057	24,251,741	39,611,878	24,360,439	40,857,337	24,764,249	44,055,127	26,490,967	46,995,455	28,844,457
臨時経費	5,861,943	2,545,399	6,044,122	3,021,627	6,963,663	3,424,902	6,704,873	2,859,820	7,026,545	3,066,191
合計	45,036,000	26,797,140	45,656,000	27,382,066	47,821,000	28,189,151	50,760,000	29,350,787	54,022,000	31,910,648
増減率	0.5	0.2	1.4	2.2	4.7	2.9	6.1	4.1	6.4	8.7

※予算額ベース経費構成の推移　（単位：百万円）



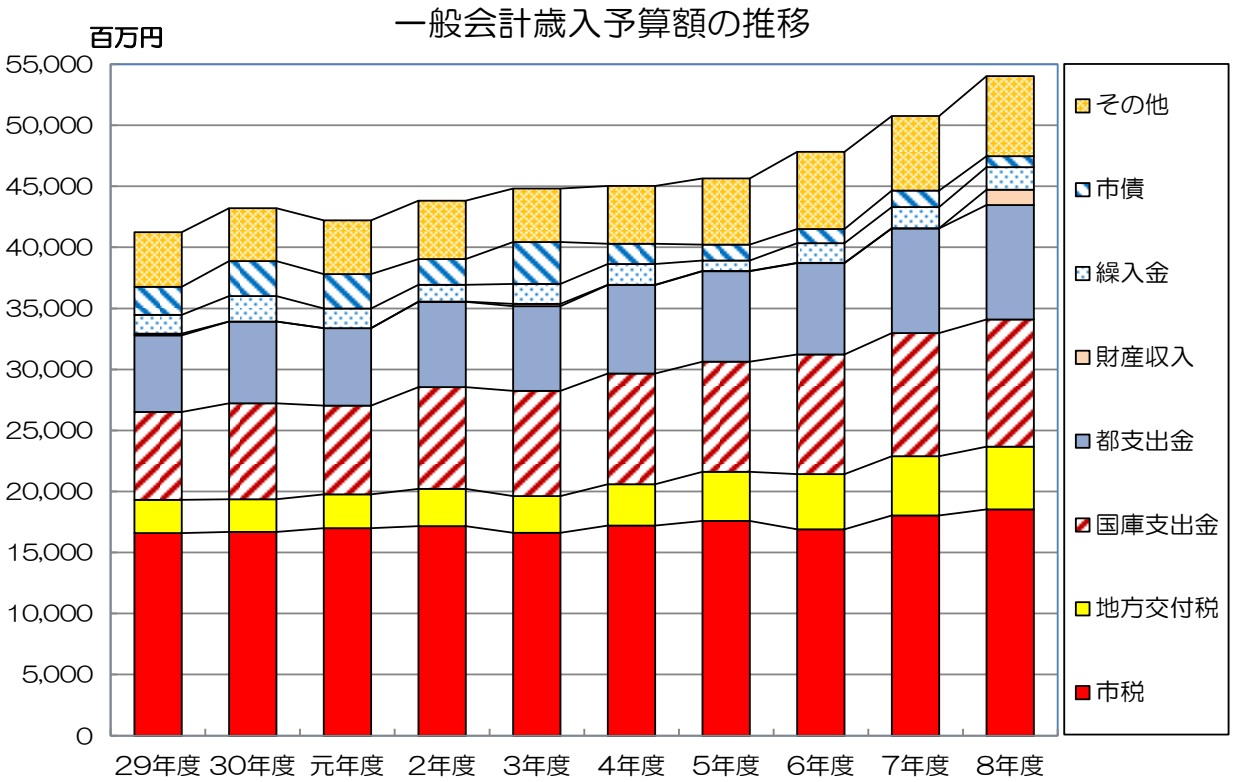
※一般財源ベース経費構成の推移　（単位：百万円）



3．歳入予算の内訳（一般会計）

単位：千円、％

区　　分	令和8年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B	構成比 8年度	構成比 7年度
1. 市　　税	18,535,900	18,031,991	503,909	2.8	34.3	35.5
2. 地方譲与税	191,386	189,373	2,013	1.1	0.3	0.4
3. 利子割交付金	142,000	100,000	42,000	42.0	0.3	0.2
4. 配当割交付金	243,000	247,000	△4,000	△1.6	0.4	0.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	492,000	300,000	192,000	64.0	0.9	0.6
6. 法人事業税交付金	397,000	378,000	19,000	5.0	0.7	0.7
7. 地方消費税交付金	3,273,000	2,875,000	398,000	13.8	6.1	5.7
8. 環境性能割交付金	1	72,000	△71,999	△100.0	0.0	0.1
9. 地方特例交付金	184,056	114,000	70,056	61.5	0.3	0.2
10. 地方交付税	5,138,000	4,851,000	287,000	5.9	9.5	9.5
11. 交通安全対策特別交付金	11,000	11,000	0	0.0	0.0	0.0
12. 分担金及び負担金	156,636	292,303	△135,667	△46.4	0.3	0.6
13. 使用料及び手数料	636,612	647,907	△11,295	△1.7	1.2	1.3
14. 国庫支出金	10,404,883	10,091,043	313,840	3.1	19.3	19.9
15. 都支出金	9,397,626	8,563,047	834,579	9.7	17.4	16.9
16. 財産収入	1,240,378	38,763	1,201,615	3,099.9	2.3	0.1
17. 寄附金	326,081	227,094	98,987	43.6	0.6	0.4
18. 繰入金	1,850,973	1,719,539	131,434	7.6	3.4	3.4
19. 繰越金	250,000	250,000	0	0.0	0.5	0.5
20. 諸収入	253,168	411,540	△158,372	△38.5	0.5	0.8
21. 市　　債	898,300	1,349,400	△451,100	△33.4	1.7	2.7
歳入合計	54,022,000	50,760,000	3,262,000	6.4	100.0	100.0



市税歳入予算の状況

【一 般 会 計】

単位：千円、％

税　　目			令和8年度当初予算額 A	令和7年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B	
個人市民税	現　年		8,560,000	8,207,250	352,750	4.3	4.3
	滞　繰		71,790	71,532	258	0.4	
法人市民税	現　年		563,305	551,099	12,206	2.2	2.1
	滞　繰		1,718	2,476	△758	△30.6	
固定資産税	現年	土地	3,600,168	3,601,147	△979	△0.0	1.1
		家屋	2,816,203	2,743,847	72,356	2.6	
		償却	525,739	524,020	1,719	0.3	
	滞　繰		36,566	29,481	7,085	24.0	
	国有資産等所在市町村交付金		189,819	193,244	△3,425	△1.8	
軽自動車税	現　年		128,923	132,523	△3,600	△2.7	△2.5
	滞　繰		1,292	1,082	210	19.4	
市たばこ税	現　年		615,460	577,285	38,175	6.6	
都市計画税	現年	土地	916,435	901,101	15,334	1.7	2.0
		家屋	501,023	489,918	11,105	2.3	
	滞　繰		7,459	5,986	1,473	24.6	
合　　計			18,535,900	18,031,991	503,909	2.8	

【国民健康保険特別会計】

単位：千円、％

税　　目			令和8年度当初予算額 A	令和7年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
国民健康保険税	現年	一般	2,406,421	2,276,221	130,200	5.7
		退職	3	3	0	0.0
	滞繰	一般	112,540	94,971	17,569	18.5
		退職	3	3	0	0.0
合　　計			2,518,967	2,371,198	147,769	6.2

４．歳入予算の主な増減要因

・市税…185億3,590万円（前年度比、5億390万9千円の増）		
個人市民税…前年度比、３億5,300万8千円の増		
	増要因	所得割の増など
	減要因	――――
法人市民税…前年度比、1,144万8千円の増		
	増要因	法人税割の増など
	減要因	――――
固定資産税…前年度比、7,675万6千円の増		
	増要因	新築家屋棟数の増など
	減要因	――――
軽自動車税…前年度比、339万円の減		
	増要因	――――
	減要因	税制改正によるもの（環境性能割の廃止）
市たばこ税…前年度比、3,817万5千円の増		
	増要因	税制改正によるもの（加熱式の換算方式）
	減要因	――――
都市計画税…前年度比、2,791万2千円の増		
	増要因	土地の用途変更による増など
	減要因	――――
・地方譲与税、税連動交付金…47億3,838万7千円（前年度比、5億7,701万4千円の増）		
	増要因	地方財政計画及び東京都からの情報提供に基づく見込み
	減要因	
・地方特例交付金…1億8,405万6千円（前年度比、7,005万6千円の増）		
	増要因	税制改正により環境性能割交付金が廃止されたことに伴う減収補填分による増など
	減要因	――――
・地方交付税…51億3,800万円（前年度比、2億8,700万円の増）		
普通交付税…49億2,300万円（前年度比、2億8,700万円の増） 特別交付税…2億1,500万円（前年度比、同額）		
	増要因	令和7年度算定額及び地方財政計画等に基づく見込み
	減要因	
・交通安全対策特別交付金…1,100万円（前年度比、同額）		
	増要因	令和７年度決算見込み及び推移等による見込み
	減要因	
・分担金及び負担金…１億5,663万6千円（前年度比、１億3,566万7千円の減）		
	増要因	電線共同溝建設負担金
	減要因	保育運営費保護者負担金など
・使用料及び手数料…6億3,661万2千円（前年度比、1,129万5千円の減）		
	増要因	広域交付戸籍関係手数料、戸籍関係手数料など
	減要因	家庭廃棄物収集手数料、粗大ごみ収集手数料など

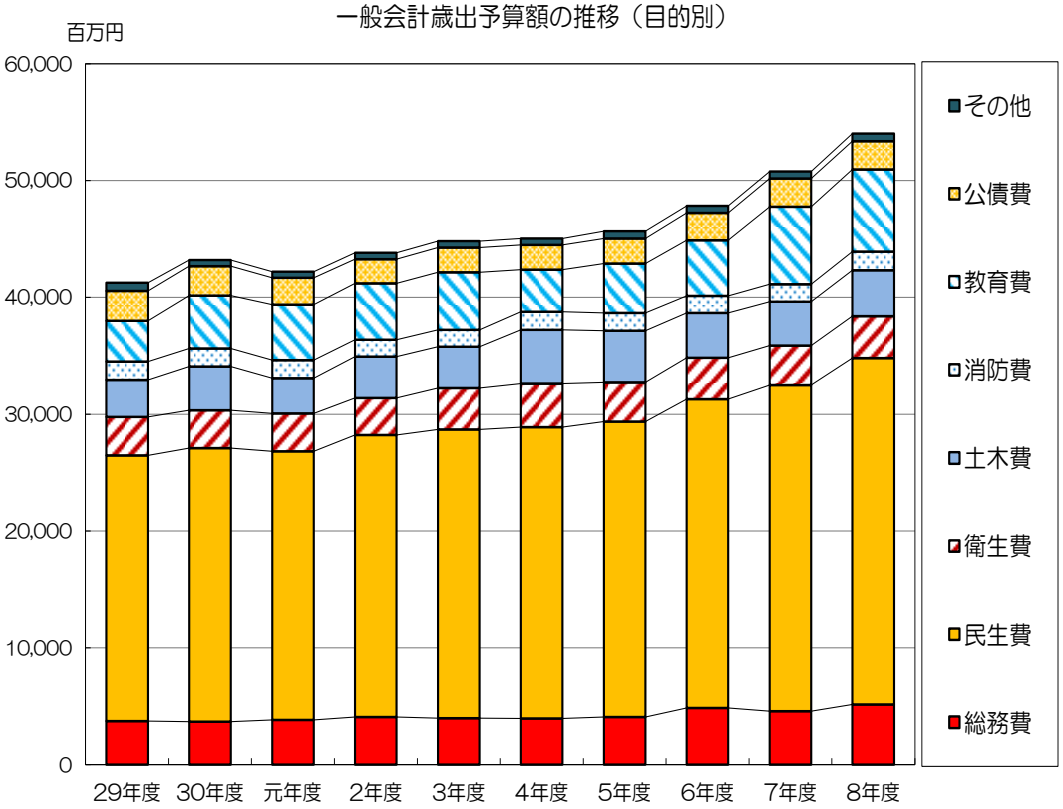
・国庫支出金…104億488万3千円（前年度比、3億1,384万円の増）		
	増要因	社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金事業）、自立支援給付費負担金、乳児等支援給付費負担金、デジタル基盤改革支援補助金、生活保護費負担金、妊婦のための支援給付交付金、保育運営費負担金（私立）、地域未来交付金（デジタル実装型）、小規模保育給付費負担金、認定こども園給付費負担金、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金、子ども・子育て支援交付金、児童扶養手当負担金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金など
	減要因	無電柱化推進計画事業補助金、公立学校施設整備費負担金、出産・子育て応援交付金、社会資本整備総合交付金（都市公園事業）、個人番号カード交付事務費補助金、子ども・子育て支援施設整備交付金（繰越事業分）、公立学校情報機器整備費補助金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金、道路メンテナンス事業補助金、保育対策総合支援事業費補助金、障害者自立支援医療（更生・育成）負担金など
・都支出金…93億9,762万6千円（前年度比、8億3,457万9千円の増）		
	増要因	保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金、多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金、認可外保育施設利用者支援事業補助金、自立支援給付費負担金、子供の遊び場等整備事業補助金、後期高齢者医療保険基盤安定負担金、市町村総合交付金（政策連携枠）、エデュケーション・アシスタント配置支援事業補助金、避難所環境整備・災害時トイレ確保等区市町村支援事業補助金、市町村総合交付金（まちづくり振興対策）など
	減要因	保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金、参議院議員選挙委託金、東京都議会議員選挙委託金、国勢調査委託金、子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金、高校生等医療費助成事業補助金、学童クラブ整備費補助金（繰越事業分）、国民健康保険基盤安定負担金、出産・子育て応援交付金、都市農業振興施設整備事業補助金、向山緑地公園整備工事補助金（土木補助）、ファミリー・アテンダント事業補助金など
・財産収入…12億4,037万8千円（前年度比、12億161万5千円の増）		
	増要因	普通財産売払代金、財政調整基金利子など
	減要因	郷土美術館建設基金利子、自転車等駐車場整備基金利子
・寄附金…3億2,608万1千円（前年度比、9,898万7千円の増）		
	増要因	令和7年度決算見込み及び推移等による見込み
	減要因	
・繰入金…18億5,097万3千円（前年度比、1億3,143万4千円の増）		
	財政調整基金繰入金…13億5,321万円（前年度比、3,834万4千円の減） 減債基金繰入金…1億5,198万6千円（前年度比、6,863万7千円の増） 公共施設等整備基金繰入金…1億2,313万円（前年度比、7,307万円の減） 森林環境譲与税基金繰入金…1,620万円（前年度比、956万4千円の増） みどりの基金繰入金…1,084万2千円（前年度比、皆増） 自転車等駐車場整備基金繰入金…0円（前年度比、4,179万9千円の減） ふるさと創生基金繰入金…104万5千円（前年度比、皆増） 教育振興基金繰入金…1億9,455万9千円（前年度比、皆増） 後期高齢者医療特別会計繰入金…1千円（前年度比、同額）	
・諸収入…2億5,316万8千円（前年度比、1億5,837万2千円の減）		
	増要因	多摩・島しょ広域連携活動助成金、環境政策加速化事業補助金、乳児等通園支援事業利用料など
	減要因	新型コロナウイルスワクチン定期接種助成金（過年度事業分）、都道東京所沢線（第4号）歩道整備受託事業収入など
・市債…8億9,830万円（前年度比、4億5,110万円の減）		
	建設事業債…8億9,830万円（前年度比、4億5,110万円の減）	

5．歳出予算の内訳（一般会計）

歳出予算（目的別）　　単位：千円、％

区　　分	令和8年度当初予算額 A	令和7年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B	構成比 8年度	構成比 7年度
1. 議　会　費	335,682	318,739	16,943	5.3	0.6	0.6
2. 総　務　費	5,150,133	4,555,101	595,032	13.1	9.5	9.0
3. 民　生　費	29,652,080	27,929,144	1,722,936	6.2	54.9	55.0
4. 衛　生　費	3,579,502	3,383,512	195,990	5.8	6.6	6.7
5. 労　働　費	80	7,159	△7,079	△98.9	0.0	0.0
6. 農林業費	74,456	80,885	△6,429	△7.9	0.1	0.2
7. 商　工　費	201,983	153,259	48,724	31.8	0.4	0.3
8. 土　木　費	3,936,658	3,754,302	182,356	4.9	7.3	7.4
9. 消　防　費	1,587,866	1,495,863	92,003	6.2	3.0	2.9
10. 教　育　費	7,040,072	6,629,136	410,936	6.2	13.0	13.1
11. 公　債　費	2,433,488	2,422,900	10,588	0.4	4.5	4.8
12. 予　備　費	30,000	30,000	0	0.0	0.1	0.0
歳出合計	54,022,000	50,760,000	3,262,000	6.4	100.0	100.0

一般会計歳出予算額の推移（目的別）



特別会計・事業会計に対する繰出金の推移　　単位：千円

区　　分	令和4年度当初予算額	令和5年度当初予算額	令和6年度当初予算額	令和7年度当初予算額	令和8年度当初予算額	増減額
国民健康保険特別会計	1,428,786	1,388,046	1,478,006	1,232,225	1,258,445	26,220
後期高齢者医療特別会計	1,789,263	1,849,023	1,895,507	1,933,897	2,076,176	142,279
介護保険特別会計	1,791,196	1,807,359	1,822,671	1,887,966	2,002,897	114,931
下水道事業会計	597,632	631,887	484,246	714,886	725,066	10,180
繰出金合計	5,606,877	5,676,315	5,680,430	5,768,974	6,062,584	293,610

６．歳出予算の主な増減要因

・議会費…3億3,568万2千円（前年度比、1,694万3千円の増）		
	増要因	議員手当等など
	減要因	議員共済費など
・総務費…51億5,013万3千円（前年度比、5億9,503万2千円の増）		
	増要因	システム運用支援委託、システム修正等委託、東部地域センター空調機更新工事、防災行政無線同報系システム操作卓更新工事、庁舎改修コンストラクションマネジメント委託、公共施設スリム化に向けた基礎調査支援委託、ふるさと納税代行業務委託、住宅防犯設備設置費補助金、排煙口更新工事、税還付金など
	減要因	南部地域センター冷温水発生機更新工事、庁舎改修基本計画策定等支援委託、システム使用料、南部地域センター屋根防水改修工事、国勢調査員報酬、東部地域センターエレベーター更新工事、固定資産税評価替に伴う不動産鑑定委託、個人番号カード関連業務委託、ポスター掲示板設置等委託、冷温水発生機部品交換整備工事など
・民生費…296億5,208万円（前年度比、17億2,293万6千円の増）		
	増要因	多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金、障害福祉サービス費、学童保育所運営業務委託、保育運営費（管内）、介護保険特別会計繰出金、法内扶助費（生活保護法）、乳児等支援給付費、小規模保育給付費、後期高齢者医療特別会計繰出金、認可外保育施設保護者助成金、後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金、児童発達支援センターわかくさ学園空調機更新工事、公設民営保育園管理運営委託など
	減要因	子供の広場整備実施設計委託、妊婦のための支援給付事務委託、（仮称）小山第一・第二学童保育所外構等整備工事、国民健康保険特別会計保険基盤安定繰出金、土地借り上げ料、保育用備品購入費、ファミリー・アテンダント業務委託、私立幼稚園等利用給付費、身体障害者自立支援医療（更生）給付費、中央町地区センター屋上防水工事など
・衛生費…35億7,950万2千円（前年度比、1億9,599万円の増）		
	増要因	東京たま広域資源循環組合負担金、予防接種委託、柳泉園組合負担金、ごみ・資源物収集運搬委託、樹木剪定委託、わくわく健康プラザ総合管理業務委託、一般廃棄物処理基本計画及び災害廃棄物処理計画改定支援委託、妊産婦・乳児健康診査等委託、わくわく健康プラザ空調機更新工事、運用支援委託、空家等対策計画策定支援委託、健康診査委託（追加項目）など
	減要因	森の広場樹木剪定委託、みどりの基金積立金、土地借り上げ料、プラスチック製容器包装選別等委託、特定空家等解体除却工事、環境基本計画等策定支援委託、家庭廃棄物指定収集袋製造業務委託、家庭廃棄物指定収集袋受注発送取扱委託、小児初期救急平日夜間診療事業負担金、新生児聴覚検査委託など
・労働費…8万円（前年度比、707万9千円の減）		
	増要因	――――――
	減要因	勤労市民共済会運営費補助金など
・農林業費…7,445万6千円（前年度比、642万9千円の減）		
	増要因	未来に残す東京の農地プロジェクト補助金、農機具・機械等整備補助金、修繕料など
	減要因	都市農業振興施設整備事業補助金、農業振興計画策定支援委託、市民農園利用者更新に伴う整備工事など

・商工費…2億198万3千円（前年度比、4,872万4千円の増）		
	増要因	返礼品調達・発送業務委託、道の駅設置検討支援業務委託、小口零細企業資金融資利子補給金など
	減要因	商店街活性化対策事業補助金、自動車修繕料等、小企業等経営改善資金利子補給金（商工会）など
・土木費…39億3,665万8千円（前年度比、1億8,235万6千円の増）		
	増要因	都市計画事業基金積立金、子供の広場整備工事、東村山都市計画道路3・4・13号線及び3・4・21号線整備事業（補償代行工事）、樹木剪定委託、土地借り上げ料、橋梁点検業務委託、電線共同溝整備工事、防球ネット設置工事、前沢緑地整備実施設計委託、下水道事業会計繰出金、公園清掃管理委託、道路排水施設整備工事、北部基幹公園整備に伴うコンサルティング業務委託など
	減要因	東村山都市計画道路3・4・13号線及び3・4・21号線整備事業（土地購入費）、市道207号線整備事業（土地購入費）、向山緑地公園整備工事、用地測量委託、竹林公園整備工事、東第２自転車等駐車場用地返還に伴う補償金、橋梁長寿命化修繕工事、測量等委託、道路舗装補修工事、東村山都市計画道路3・4・13号線及び3・4・21号線整備事業（補償金）など
・消防費…15億8,786万6千円（前年度比、9,200万3千円の増）		
	増要因	消防委託事務負担金、消防団第四分団詰所設計委託など
	減要因	自動車改造委託、消防団運営費補助金など
・教育費…70億4,007万2千円（前年度比、4億1,093万6千円の増）		
	増要因	教育振興基金積立金、給食調理室空調機整備工事、学校教室空調機借り上げ料、小学校給食調理業務委託、西部運動広場原状回復工事、生涯学習センタースプリンクラー用ポンプ更新工事、中学校給食調理等業務委託、学校用務業務委託、統合型校務支援システム運用支援委託、スポーツセンター管理運営委託など
	減要因	小山小学校増改築工事、校内ネットワーク整備委託、小山小学校仮設校舎借り上げ料、校務用クラウド構築委託、工事監理委託（小学校改修事業）、ＧＩＧＡ端末設定等委託、中学校教師用教科書及び指導書購入費、体育館空調機借り上げ料など
・公債費…24億3,348万8千円（前年度比、1,058万8千円の増）		
	増要因	地方債償還利子、地方債償還元金、一時借入金利子
	減要因	――――――

【職員人件費（※会計年度任用職員人件費は含まず）】

※ 各款の合計…53億9,102万7千円（前年度比、2億6,996万1千円の増）

※ 3特別会計及び下水道事業会計を含めた合計…59億3,630万3千円（前年度比、3億2,923万3千円の増）

【会計年度任用職員人件費】

※ 各款の合計…20億1,060万5千円（前年度比、6,050万円の減）

※ 3特別会計及び下水道事業会計を含めた合計…21億2,824万7千円（前年度比、5,580万4千円の減）

７．主な新規・拡充事業、計画策定・投資的事業等

◎ 重点事項に係る事業

【未来志向の公共施設マネジメント】

・〔継続〕 公共施設スリム化に向けた基礎調査	公共施設マネジメント推進課（行政経営課）
・〔継続〕 市役所本庁舎改修コンストラクションマネジメント	管財課
・〔継続〕 市役所本庁舎空調冷温水発生機部品交換整備工事	管財課

【人にやさしいデジタル化】

・〔新規〕 市民参加推進プラットフォームの運営	企画調整課
・〔新規〕 予約窓口の実施（フロントヤード改革）	行政経営課 市民課 保険年金課
・〔新規〕 書かない窓口の横展開（フロントヤード改革）	行政経営課 市民課 障害福祉課 保険年金課
・〔新規〕 市役所本庁舎キオスク端末整備（フロントヤード改革）	行政経営課 市民課
・〔新規〕 電話自動音声応答システムの導入（フロントヤード改革）	行政経営課 保険年金課
・〔新規〕 ATM口座振替受付業務委託	納税課

【こどもたちへの投資】

・〔新規〕 ボール遊びのできる公園整備工事	環境政策課
・〔新規〕 子供の広場整備工事	環境政策課
・〔新規〕 北部基幹公園整備事業	環境政策課
・〔拡充〕 自閉症・情緒障害特別支援学級の開設（第七小学校）	指導室

◎ 基本目標ごとの新規事業、拡充事業等

※令和８年度に予定している主要な事業を、東久留米市第５次長期総合計画における基本目標ごとに記載しています。

※区分欄の〔重点〕は重点事項に係る事業、〔新規〕は新規事業、〔拡充〕は拡充事業、〔継続〕は継続事業です。

※所管の名称は4月１日組織改正後の名称を記載し、括弧書きで現行の名称を記載しています。

１　基本構想実現のために

（単位：千円）

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘　　要	所　管
重点 新規	市民参加推進プラットフォームの運営【市民参加推進事業】	5,276	より多くの方が市政に参加できるよう、オンラインの市民参加推進プラットフォーム「くるりっど」の運営を行う。	企画調整課
重点 継続	公共施設スリム化に向けた基礎調査【公共施設マネジメント推進事業】	21,956	公共施設に係る各種基礎情報の総合的な整理・分析、そこから想定される公共施設の将来像やライフサイクルコストのシミュレーション及び市の議論を踏まえて、「(仮称)公共施設のスリム化に向けた基本構想」の素案作成のための基礎調査を行う。	公共施設マネジメント推進課 （行政経営課）
重点 新規	予約窓口の実施（フロントヤード改革）【一般管理事務費（市民課）、一般管理費〔国民健康保険特別会計〕（保険年金課）】	17,019	市民課、保険年金課でそれぞれ使用している番号発券機を更新・統合し、窓口の予約制による利便性向上及び窓口の混雑緩和を図るために、WEB・電話・発券機からの窓口予約が可能な受付管理システム（番号発券機）を導入する。	行政経営課 市民課 保険年金課
重点 新規	書かない窓口の横展開（フロントヤード改革）【庁内業務系システム運用保守事務（行政経営課）】	7,773	デジタルに不慣れな方や、職員と対話しながら手続きをしたい方が窓口に来庁した際も、便利で負担が少ない窓口とするため、既に市民課で導入済みの「書かない窓口」を、障害福祉課と保険年金課の一部手続きにも導入する。	行政経営課 市民課 障害福祉課 保険年金課
重点 新規	キオスク端末整備（フロントヤード改革）【一般管理事務費、コンビニ交付事業（市民課）】	14,559	窓口の混雑緩和及びコンビニ交付の利用促進を目的に、本庁舎内へキオスク端末を設置し、利用方法を周知・サポートすることで、次回以降は開庁時間外でも利用できるコンビニエンスストアでの取得につなげる環境を整備する。また、コンビニ交付システムを改修し、「個人番号入り住民票」をコンビニエンスストア等で取得できるよう整備する。	行政経営課 市民課
重点 新規	電話自動音声応答システムの導入（フロントヤード改革）【一般管理費〔国民健康保険特別会計〕（保険年金課）】	7,011	電話混雑時や閉庁時間でも、固定化された一般的な問い合わせは自動音声またはSMSにより情報を得られる環境を整備する。また、電話折り返し受付を自動で行い、電話問い合わせにおける「待たない」を実現する。	行政経営課 保険年金課
新規	地域情報発信推進事業【同事業名】	4,724	市民等への情報発信力強化のため、こども・子育て世帯の意見を聞きながら、市のＳＮＳによる情報発信や紙媒体の市内の見どころマップ制作を行う。	秘書広報課
重点 継続	市役所本庁舎改修コンストラクションマネジメント【近未来型市役所実現ビジョン推進事業】	48,400	市役所本庁舎の改修を進めるに当たり、改修の発注者である本市の立場に立ったコスト削減、品質向上等に資する技術的助言、進行管理等のマネジメントを実現するコンストラクションマネジメントを委託する。	管財課
重点 継続	市役所本庁舎冷温水発生機部品交換整備工事【庁舎維持管理事務】	30,470	市役所本庁舎の空調設備である冷温水発生機の高温再生器等を交換整備する。	
新規	第４次男女平等推進プランの次期計画策定のためのアンケート調査【男女共同参画推進事業】	2,277	現行の第４次男女平等推進プランの計画期間が令和９年度末をもって終了となるため、次期計画を策定するにあたり、市民アンケート調査を実施する。	総務課 （生活文化課）
重点 新規	ATM口座振替受付業務委託【収納管理事務】	5,819	ATMを活用した市税等の口座振替登録を導入し、従来よりも簡単に手続きができるようになり、納税者の利便性と納期限内納税率の向上を図る。	納税課
新規	生活保護事務に係る電子決裁・文書管理システム及び訪問支援サービス機器保守委託【一般管理事務費】	96	ペーパレスを実現するために、申請書及び挙証資料をスキャナで取り込むことにより、電子システム上で決裁を行えるようにする。また、訪問先での記録などを電子媒体で行い情報管理をデータで行うためにタブレット端末を導入しケース台帳の電子データによる管理を実施する。	生活福祉課 （福祉総務課）

２　共に創るにぎわいあふれるまち

（単位：千円）

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘　　要	所　管
継続	農機具・機械等整備費補助金【中核的・中心的農業者支援事業】	3,000	市内の中核的農業者や、一定の農業所得を見込める中心的農業者に対し、スマート農業や脱炭素農業等、農業の効率化に寄与するための農機具・農機械購入費用の一部を補助する。	地域振興課 （産業政策課）
新規	西武線沿線地域との広域的な連携【西武線沿線地域連携事業】	1,708	西武線を基軸とした広域的な連携を通して、地域経済をはじめとする様々な分野での活性化を図るとともに、沿線自治体の魅力を内外にアピールする。西武線沿線にある自治体と連携しイベントなどを実施する。	

（２　共に創るにぎわいあふれるまち）

（単位：千円）

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘　　要	所　管
新規	道の駅設置に向けた検討【道の駅設置検討事業】	3,865	地域経済の活性化や様々な地域課題の同時解決などの機能を持ち、地域の特性にあった新しいカタチの道の駅の設置を目指し検討を進める。令和８年度は道の駅の設置に向けて基本構想の作成を行う。	地域振興課（産業政策課）
継続	東部地域センター空調機更新工事【地域センター管理事業】	87,464	東部地域センターの空調機を更新する。	地域振興課（生活文化課）
新規	地域学校協働活動推進事業【同事業名】	447	令和７年度に南中学校が「コミュニティスクール（学校運営協議会を設置した学校）」となることなどに伴い、令和８年度に協力者による協働活動を支援し、学校と地域をつなぐコーディネーターとして、地域学校協働活動推進員を配置する。	生涯学習課
新規	生涯学習センター消防施設等更新工事等【生涯学習センター管理運営事業】	65,754	生涯学習センターの受変電設備の変圧器及び非常発電機用蓄電池の交換委託、スプリンクラー用ポンプ、消火栓用ポンプ、消火用補助水槽の更新工事を行う。	
新規	図書館屋内消火栓設備・消火ポンプ更新工事【図書館施設維持管理事業】	11,766	中央図書館の経年劣化した屋内消火栓設備・消火ポンプの更新工事を行う。	図書館

３　安心して快適にすごせるまち

（単位：千円）

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘　　要	所　管
新規	防災行政無線用次期新型Ｊアラート受信機更新【防災行政無線網管理事業】	11,935	現行Ｊアラート受信機のソフトウェアサポート期限が令和８年度末で終了となること及び同年度から新サポートの運用が開始されることに伴い、システム更新に対応する受信機の更新を行う。	防災防犯課
新規	防災行政無線同報系システム操作卓更新工事【防災行政無線網管理事業】	86,900	設置から11年が経過し、機器の劣化及び保守部品の供給が困難となることに伴い、親局の操作卓関係の更新を行う。	
新規	消防団第四分団詰所設計【消防団施設管理事業】	22,519	消防団第四分団詰所の建替え工事に向けた実施設計を行う。	
重点新規	ボール遊びのできる公園整備工事【公園維持管理事業】	34,193	ボール遊びができる公園整備として、第九小学校区のすみれ公園内に、防球ネットの整備工事を行う。また、地域の子供たちから募った意見に基づいて、バスケットゴールやサッカーゴール等の施設を設置する。	環境政策課
重点新規	子供の広場整備工事【公園維持管理事業】	117,557	不動橋広場とやなぎくぼ広場の整備工事を行う。また、地域の子供たちから募った意見に基づいて、防災トイレやミストシャワー、インクルーシブ遊具等を設置する。	
重点新規	北部基幹公園整備事業【公園整備事業】	14,806	小山五丁目２番先に存する約4,000平方メートル区域を北部エリアの基幹公園として整備するため、都市計画決定に向けた都市計画図書作成及び北部基幹公園整備に伴うコンサルティング業務委託を行う。	
継続	道路及び一般構造物等詳細設計等【市道２０７号線整備事業】	7,546	笠松坂から竹林公園入口付近までの約180m区間において、歩行者、自転車等の安全確保を図るため、道路幅員を12mに拡幅し、歩道を整備する。これに伴い、道路及び一般構造物等詳細設計委託を行うとともに、早期の安全性向上に向け、用地取得が完了した箇所に暫定的な歩道整備を行う。	道路計画課
継続	用地取得等【東村山都市計画道路３・４・１３号線及び３・４・２１号線整備事業】	864,884	幸町・小山・本町区間における第１工区及び第２工区の用地取得、地権者の補償代行として宅地擁壁を設置するための詳細設計委託及び工事等を行う。	
新規	橋梁定期点検【道路維持管理事業】	24,794	東久留米市橋梁長寿命化修繕計画及び道路法（５年に一度の点検義務化）に基づき、市道上の橋梁５７橋の定期点検を行う。	管理課
継続	道路舗装補修工事等【道路維持管理事業】	228,770	道路の安全性や快適性等の機能維持・向上のため、経年変化等により損傷した道路７路線の舗装補修及び道路１路線の排水施設整備工事等を行う。	
継続	交通安全施設改修工事【交通安全施設整備事業】	3,949	交通事故の発生抑制及び安全安心な交通環境の向上を図るため、市道３１６７号線の防護柵改修工事を行う。	
新規	耐震改修促進計画改定【耐震改修促進計画事業】	7,356	上位計画である「東京都耐震改修促進計画」が改定されることに伴い、本市の耐震改修促進計画の改定を行う。	施設建設課

４　いきいきと健康に暮らせるまち

（単位：千円）

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘　　要	所　管
新規	基幹相談支援センターの体制整備【基幹相談支援センター事業】	3,181	相談支援の体制強化及び機能充実を図るため、市内の計画相談支援事業所の後方支援を行う基幹相談支援センターについて、段階的に体制整備を行う。	障害福祉課
新規	児童発達支援センターわかくさ学園空調機更新工事【施設維持管理事業】	58,225	児童発達支援センターわかくさ学園の空調機を更新する。	
新規	わくわく健康プラザ空調機更新工事【わくわく健康プラザ維持管理事業】	9,892	わくわく健康プラザの空調機を更新する。	健康課
拡充	成人歯科検診事業【同事業名】	9,775	令和6年度に改正された健康増進事業実施要領により、成人歯科検診の対象者に新たに20歳、30歳が追加されたことから、成人歯科検診の対象者の拡大を行う。	

５　子どもが豊かに成長できるまち

（単位：千円）

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘　　要	所　管
拡充	未就園児の多様な他者との関わりの機会の創出補助【多様な他者との関わりの機会の創出事業】	388,327	保護者の就労等の有無にかかわらず、未就園児を保育所等で定期的に預かり、多様な他者との関わりの中での様々な体験や経験を通じて、非認知能力の向上等、子供の健やかな成長を図る。併せて、支援が必要な家庭を新たなサービスにつなぎ、継続的に支援することにより、在宅子育て家庭の孤立防止や育児不安軽減等、子育て支援の充実を図る。	保育幼稚園課（子育て支援課）
新規	こども誰でも通園制度の実施【乳児等通園支援事業】	126,359	保育所・認定こども園・地域型保育施設・企業主導型保育施設等に在籍していない生後６か月～満３歳未満のこどもを対象に、月当たり一定時間までの利用可能枠の中で、就労の有無を問わず時間単位等で柔軟に保育所等を利用できるようにする。	
新規	ちゅうおう保育園の公私連携型保育所への移行に係る事業者選定【公立保育園運営事業】	3,468	ちゅうおう保育園の公私連携型保育所への移行に向けて、令和８年度にプロポーザルによる事業者選定等を行う。	
新規	まえさわ保育園屋根防水工事【公立保育園施設管理事業】	15,697	まえさわ保育園の園舎屋根とホール屋根の防水工事を行う。	
新規	滝山第一・第二学童保育所、南町学童保育所運営業務委託【学童保育所管理運営事業】	113,200	滝山第一・第二学童保育所、南町学童保育所への民間活力導入のため、令和７年度に選定した事業者に学童保育所の運営業務を委託する。	児童青少年課
新規	親子関係形成支援事業【こども・子育て相談支援事業】	593	こどもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者が、親子の関係やこどもとの関わり方等を学び、健全な親子関係の形成を図れるよう支援するための講座「ＣＳＰ（Common Sense Parenting）講座」を実施する。	こども家庭センター
新規	地域子育てひろば上の原空調機更新工事【地域子育て支援拠点事業】	18,867	地域子育てひろば上の原の空調機を更新する。	
継続	こども計画の策定【こども計画策定事業】	5,150	こども基本法に基づいて策定が求められている、市のこども計画を策定する。	
新規	地域子育て相談機関の開設【地域子育て相談機関運営事業】	564	市と子育て家庭との接点を増やし、こどもの状況把握の機会を増やすための身近な相談機関として、地域子育て相談機関を子どもセンターひばり及びけやき児童館において開設する。	
新規	防犯用特定小電力無線機の購入【小学校運営事務】	348	他自治体での不審者の侵入事件を受け、本市の学校における防犯対策の推進を図るため、小電力無線機（トランシーバ）を試験導入する。	教育総務課
継続	小山小学校増改築工事【小学校改修事業】	292,256	西校舎棟増築工事の実施に伴い必要となる給食棟の増築工事、渡り廊下新設工事、外構工事及び３５人学級対応により見込まれる教職員の増員に対応するための職員用更衣室の内部改修工事等を行う。	
新規	小学校給食調理室空調機整備工事【小学校改修事業】	80,992	小学校の給食調理場（親校５校及び単独調理校２校）において、夏場の熱中症対策として、天井吊下式のスポットクーラーの設置工事を行う。	
拡充	小学校給食調理業務委託（第七小学校・第十小学校）【小学校給食調理業務委託事業】	59,928	安定的な給食提供を維持するため、第七小学校及び第十小学校の給食調理業務等について、民間事業者へ委託を行う。	学務課

（5　子どもが豊かに成長できるまち）

（単位：千円）

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘　　要	所　管
継続	学校生活アンケート事業【不登校対策事業】	1,041	いじめや不登校、学級荒れ等の未然防止に役立っている学校生活アンケートについて、現行の小学校第４学年、中学校第１学年での実施を継続するとともに、中学校においては、アンケートの結果を踏まえた分析研修を行う。	指　導　室
重点拡充	自閉症・情緒障害特別支援学級の開設（第七小学校）【小学校特別支援学級支援事業】	135,689	令和８年度より第七小学校に自閉症・情緒障害特別支援学級が新たに開設されることに伴い、当該学級に配置する会計年度任用職員（児童介助員）の増員等を行う。	

６　自然と共生する環境にやさしいまち

（単位：千円）

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘　　要	所　管
新規	前沢緑地整備実施設計【公園整備事業】	19,026	令和９年度からの工事に向けた実施設計を行う。	環境政策課
継続	ナラ枯れ対策のための樹木伐採【野火止用水植生管理事業、公園維持管理事業】	50,000	森林病害虫であるカシノナガキクイムシが媒介する「ナラ菌」による通称「ナラ枯れ」の被害が確認されている野火止用水地域、柳窪森の広場、柳窪けやき森の広場、南沢樹林地の対策を実施する。	
新規	一般廃棄物処理基本計画及び災害廃棄物処理計画改定【一般管理事務費】	13,750	現行の一般廃棄物処理基本計画は、令和４年度から令和１８年度までを計画期間とし、概ね５年ごとに見直すこととしているため、計画の改定を行う。併せて、災害廃棄物処理計画の改定を行う。	ごみ対策課

７　その他事業

（単位：千円）

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘　　要	所　管
新規	東久留米市議会議員選挙執行事業【同事業名】	5,388	令和９年４月３０日任期満了に伴う東久留米市議会議員選挙の管理執行費用。	選挙管理委員会事務局

8. 歳入歳出予算の主な増減内容（一般会計）

※各区分内の並び順は、予算科目別の増減額順（降順）に記載しています。

歳　入　　単位：千円、％

区　　分	令和８年度当初予算額 A	令和７年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
（1）市税	18,535,900	18,031,991	503,909	2.8
（2）地方譲与税				
地方道路譲与税	0	1	△1	皆減
森林環境譲与税	13,800	13,364	436	3.3
地方揮発油譲与税	36,235	40,923	△4,688	△11.5
自動車重量譲与税	141,351	135,085	6,266	4.6
（3）利子割交付金	142,000	100,000	42,000	42.0
（4）配当割交付金	243,000	247,000	△4,000	△1.6
（5）株式等譲渡所得割交付金	492,000	300,000	192,000	64.0
（6）法人事業税交付金	397,000	378,000	19,000	5.0
（7）地方消費税交付金	3,273,000	2,875,000	398,000	13.8
（8）環境性能割交付金	1	72,000	△71,999	△100.0
（9）地方特例交付金				
地方特例交付金	184,056	114,000	70,056	61.5
（10）地方交付税				
普通交付税	4,923,000	4,636,000	287,000	6.2
特別交付税	215,000	215,000	0	0.0
（11）交通安全対策特別交付金	11,000	11,000	0	0.0
（12）分担金及び負担金				
保育運営費保護者負担金	480	133,159	△132,679	△99.6
介護給付費負担金	103,119	106,029	△2,910	△2.7
（13）使用料及び手数料				
広域交付戸籍関係手数料	5,346	0	5,346	皆増
戸籍関係手数料	14,110	11,400	2,710	23.8
自転車等駐車場使用料（一時利用）	24,000	21,300	2,700	12.7
学童保育所費	106,180	104,359	1,821	1.7
学童保育所費（過年度分）	2,176	803	1,373	171.0
家庭廃棄物収集手数料	237,750	260,750	△23,000	△8.8
粗大ごみ収集手数料	24,320	27,030	△2,710	△10.0
住民票関係手数料	11,636	13,167	△1,531	△11.6
（14）国庫支出金				
社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金事業）	325,200	0	325,200	皆増
自立支援給付費負担金	1,652,762	1,560,137	92,625	5.9
乳児等支援給付費負担金	91,529	0	91,529	皆増
生活保護費負担金	3,075,000	3,000,000	75,000	2.5
妊婦のための支援給付交付金	87,500	45,000	42,500	94.4
保育運営費負担金（私立）	1,137,613	1,095,854	41,759	3.8
地域未来交付金（デジタル実装型）	24,528	0	24,528	皆増

単位：千円、％

区　　分	令和８年度当初予算額 A	令和７年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
（14）国庫支出金（つづき）				
小規模保育給付費負担金	260,139	237,639	22,500	9.5
認定こども園給付費負担金	186,133	166,554	19,579	11.8
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	19,813	9,305	10,508	112.9
子ども・子育て支援交付金	173,193	163,980	9,213	5.6
児童扶養手当負担金	130,624	124,875	5,749	4.6
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	9,462	3,871	5,591	144.4
学校施設環境改善交付金	13,965	8,898	5,067	56.9
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	11,271	△11,271	皆減
子ども・子育て支援施設整備交付金（繰越事業分）	0	16,625	△16,625	皆減
個人番号カード交付事務費補助金	86,291	103,787	△17,496	△16.9
社会資本整備総合交付金（都市公園事業）	0	20,000	△20,000	皆減
出産・子育て応援交付金	0	23,334	△23,334	皆減
公立学校施設整備費負担金	0	69,337	△69,337	皆減
無電柱化推進計画事業補助金	22,000	373,200	△351,200	△94.1
（15）都支出金				
保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金	540,447	0	540,447	皆増
多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金	388,327	40,881	347,446	849.9
認可外保育施設利用者支援事業補助金	65,832	16,716	49,116	293.8
自立支援給付費負担金	829,813	783,500	46,313	5.9
子供の遊び場等整備事業補助金	100,000	54,098	45,902	84.8
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	296,778	252,537	44,241	17.5
市町村総合交付金（政策連携枠）	245,565	213,025	32,540	15.3
エデュケーション・アシスタント配置支援事業補助金	99,708	68,455	31,253	45.7
避難所環境整備・災害時トイレ確保等区市町村支援事業補助金	26,825	839	25,986	3,097.3
市町村総合交付金（まちづくり振興対策）	356,615	337,300	19,315	5.7
義務教育就学児医療費助成事業補助金	163,522	145,077	18,445	12.7
防犯機器等購入緊急補助事業補助金	15,800	0	15,800	皆増
乳児等支援給付費負担金	1,196,455	1,181,601	14,854	1.3
市町村総合交付金（財政状況割・経営努力割・振興支援割）	30,536	0	30,536	皆増
保育サービス推進事業補助金	92,628	80,208	12,420	15.5
認定こども園給付費負担金	123,846	111,896	11,950	10.7
公立学校施設冷房化支援特別事業補助金	11,628	0	11,628	皆増
認定こども園給付費負担金	111,896	87,488	24,408	27.9
無電柱化事業補助金	31,400	19,800	11,600	58.6
小規模保育給付費負担金	130,069	118,819	11,250	9.5
東京都デジタル利活用支援員配置支援事業補助金	11,072	0	11,072	皆増
子供の未来を育む体験活動の推進区市町村支援事業補助金	10,000	0	10,000	皆増
経済センサス活動調査委託金	9,005	0	9,005	皆増

単位：千円、％

区　　分	令和８年度当初予算額 A	令和７年度当初予算額 A	増減額 C=A-B	増減率 C/B
（15）都支出金（つづき）				
チャレンジクラス（不登校対応校内分教室）補助金	0	5,250	△5,250	皆減
公立学校施設防災機能強化支援事業補助金	0	6,095	△6,095	皆減
認知症サポート検診事業補助金	4,731	12,447	△7,716	△62.0
校内別室指導支援員配置事業補助金	0	7,954	△7,954	皆減
予防接種事故対策費補助金	0	8,709	△8,709	皆減
ファミリー・アテンダント事業補助金	43,111	53,036	△9,925	△18.7
向山緑地公園整備工事補助金（土木補助）	0	10,000	△10,000	皆減
都市農業振興施設整備事業補助金	0	10,981	△10,981	皆減
出産・子育て応援交付金	59,304	71,099	△11,795	△16.6
市道改修工事補助金（土木補助）	162,600	174,500	△11,900	△6.8
国民健康保険基盤安定負担金	276,767	294,130	△17,363	△5.9
学童クラブ整備費補助金（繰越事業分）	0	30,536	△30,536	皆減
高校生等医療費助成事業補助金	46,633	78,472	△31,839	△40.6
子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金	10,000	61,163	△51,163	△83.7
国勢調査委託金	0	60,243	△60,243	皆減
東京都議会議員選挙委託金	0	62,151	△62,151	皆減
保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金	0	215,518	△215,518	皆減
（16）財産収入				
普通財産売払代金	1,189,000	1,000	1,188,000	118,800.0
（17）寄附金	327,082	228,094	98,988	43.4
（18）繰入金				
教育振興基金繰入金	194,559	0	194,559	皆増
減債基金繰入金	151,986	83,349	68,637	82.3
みどりの基金繰入金	10,842	0	10,842	皆増
森林環境譲与税基金繰入金	16,200	6,636	9,564	144.1
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金繰入金	0	3,000	△3,000	皆減
（19）繰越金	250,000	250,000	0	0.0
（20）諸収入				
多摩・島しょ広域連携活動助成金	87,274	0	87,274	皆増
環境政策加速化事業補助金	7,766	756	7,010	927.2
都有地転貸料等	5,051	0	5,051	皆増
乳児等通園支援事業利用料	4,320	0	4,320	皆増
市民農園耕作料	4,500	2,329	2,171	93.2
フィルムコミッション事業に係る施設使用料等収入	3,982	2,111	1,871	88.6
クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金	1,232	0	1,232	皆増
管外受託児童公立保育所利用者負担金	1	1,120	△1,119	△99.9
雇用保険料本人負担分	8,265	9,639	△1,374	△14.3

単位：千円、％

区　　分	令和８年度当初予算額 A	令和７年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
（20）諸収入（つづき）				
都有地転貸料等	0	4,904	△4,904	皆減
生活保護費返還金	30,000	40,000	△10,000	△25.0
多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金	0	30,000	△30,000	皆減
都道東京所沢線（第４号）歩道整備受託事業収入	0	53,099	△53,099	皆減
新型コロナウイルスワクチン定期接種助成金（過年度事業分）	0	87,274	△87,274	皆減
（21）市債				
防災行政無線同報系システム操作卓更新事業債	86,900	0	86,900	皆増
東部地域センター空調機更新事業債	65,500	0	65,500	皆増
第一小学校南校舎棟西側トイレ改修事業債	65,400	0	65,400	皆増
小学校給食調理室空調機整備事業債	52,000	0	52,000	皆増
わかくさ学園空調設備更新事業債	46,500	0	46,500	皆増
消防団消防ポンプ自動車更新事業債	32,300	0	32,300	皆増
子供の広場災害用トイレ整備事業債	26,000	0	26,000	皆増
生涯学習センタースプリンクラー用ポンプ更新事業債	23,400	0	23,400	皆増
まえさわ保育園屋根防水改修事業債	12,500	0	12,500	皆増
Ｊアラート受信機更新事業債	11,900	0	11,900	皆増
図書館屋内消火栓設備・消火ポンプ更新事業債	8,800	0	8,800	皆増
東部地域センター屋根防水改修事業債	8,300	0	8,300	皆増
生涯学習センター消火栓ポンプ更新事業債	8,100	0	8,100	皆増
生涯学習センター消火用補助水槽更新事業債	6,900	0	6,900	皆増
久留米中学校校舎棟トイレ改修事業債	0	63,100	△63,100	皆減
南部地域センター冷温水発生機更新等事業債	0	120,000	△120,000	皆減
小山小学校増改築事業債	218,700	812,300	△593,600	△73.1
（参考）下水道事業会計	514,100	937,700	△423,600	△45.2

※ 市債現在高並びに市民一人当たり及び一世帯当たりの額

単位：千円

区　　分	令和8年度末現在高（見込）			令和7年度末現在高（見込）		
		市民一人当たり	一世帯当たり		市民一人当たり	一世帯当たり
一　般　会　計	19,327,006	166	336	20,178,668	173	354
下水道事業会計	5,769,822	49	100	5,384,497	46	95
計	25,096,828	215	436	25,563,165	219	449

＊ 令和8年1月1日現在　　人口 116,570人　　世帯数 57,520世帯
＊ 令和7年1月1日現在　　人口 116,325人　　世帯数 56,959世帯

歳　出　　単位：千円、％

区　　分	令和8年度当初予算額 A	令和7年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
節１ 報酬、節２ 給料、節３ 職員手当等、節４ 共済費、節５ 災害補償費				
① 特別職（長等）				
特別職人数（長等）　3人→3人				
特別職給・手当・共済費	64,606	64,113	493	0.8
② 特別職（議員）				
特別職人数（議員）　22人→22人				
議員報酬・手当・共済費	223,153	225,172	△2,019	△0.9
③ その他特別職				
経済センサス活動調査員報酬	6,060	0	6,060	皆増
農林業センサス調査員報酬	12,580	18,217	△5,637	△30.9
国勢調査員報酬	0	37,600	△37,600	皆減
④ 一般職				
一般職職員数　539人→540人				
一般職給料	2,279,412	2,202,175	77,237	3.5
一般職期末勤勉手当	1,073,620	1,038,589	35,031	3.4
地域手当	331,825	237,530	94,295	39.7
退職負担金	386,035	351,357	34,678	9.9
特別退職負担金	34,688	11,880	22,808	192.0
共済費	813,837	797,038	16,799	2.1
⑤ 会計年度任用職員				
会計年度任用職員報酬	1,264,810	1,307,045	△42,235	△3.2
会計年度任用職員期末勤勉手当	488,004	495,594	△7,590	△1.5
共済費	257,791	268,466	△10,675	△4.0
節7 報償費				
一般会計合計	96,918	100,608	△3,690	△3.7
節8 旅費				
一般会計合計	5,652	5,366	286	5.3
節10 需用費				
一般会計合計	973,324	1,040,862	△67,538	△6.5
節11 役務費				
一般会計合計	376,171	218,250	157,921	72.4
節12 委託料				
システム運用支援委託（庁内業務系システム運用保守事務）	233,085	11,497	221,588	1,927.4
システム修正等委託（庁内情報系システム運用保守事務）	177,194	6,072	171,122	2,818.2
学童保育所運営業務委託	440,249	282,582	157,667	55.8
保育運営費（管内）	3,037,435	2,884,886	152,549	5.3
システム修正等委託（基幹業務等システムの統一・標準化事業）	97,080	0	97,080	皆増
多様な他者との関わりの機会の創出事業委託	69,648	0	69,648	皆増
小学校給食調理業務委託	291,959	225,560	66,399	29.4
公設民営保育園管理運営委託	881,910	831,407	50,503	6.1
庁舎改修コンストラクションマネジメント委託	48,400	0	48,400	皆増

単位：千円、％

区　　分	令和8年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
節12 委託料（つづき）				
予防接種委託（予防接種事業（B類疾病））	96,363	48,290	48,073	99.6
システム修正等委託（庁内業務系システム運用保守事務）	194,970	151,744	43,226	28.5
返礼品調達・発送業務委託	91,725	56,835	34,890	61.4
樹木剪定委託（公園維持管理事業）	47,000	14,000	33,000	235.7
統合型校務支援システム運用支援委託（小・中学校運営事務）	46,477	14,013	32,464	231.7
ごみ・資源物収集運搬委託	797,408	767,408	30,000	3.9
乳児等通園支援事業委託	28,444	0	28,444	皆増
保育運営費（管外）	114,957	87,226	27,731	31.8
中学校給食調理等業務委託	281,121	253,752	27,369	10.8
学校用務業務委託（小学校施設維持管理事業）	97,877	72,913	24,964	34.2
橋梁点検業務委託	24,794	0	24,794	皆増
管理運営委託（スポーツセンター管理運営事業）	185,057	160,312	24,745	15.4
消防団第四分団詰所設計委託	22,519	0	22,519	皆増
樹木剪定委託（野火止用水植生管理事業）	25,500	3,000	22,500	750.0
公共施設スリム化に向けた基礎調査支援委託	21,956	0	21,956	皆増
前沢緑地整備実施設計委託	19,026	0	19,026	皆増
ふるさと納税代行業務委託	39,907	24,863	15,044	60.5
わくわく健康プラザ総合管理業務委託	61,842	47,151	14,691	31.2
公園清掃管理委託	47,130	33,039	14,091	42.6
一般廃棄物処理基本計画及び災害廃棄物処理計画改定支援委託	13,750	0	13,750	皆増
設計等委託（無電柱化推進事業）	13,400	0	13,400	皆増
Ｊアラート受信機更新委託	11,935	0	11,935	皆増
管理運営委託（地区センター管理運営事業）	83,687	72,862	10,825	14.9
産後ケア事業委託	30,706	20,513	10,193	49.7
妊産婦・乳児健康診査等委託	73,863	63,848	10,015	15.7
ポスター掲示板設置等委託（参議院議員選挙執行事業）	0	15,780	△15,780	皆減
個人番号カード関連業務委託	60,834	78,372	△17,538	△22.4
固定資産税評価替に伴う不動産鑑定委託	0	18,949	△18,949	皆減
設計等委託（市道207号線整備事業）	7,546	27,000	△19,454	△72.1
測量等委託（東村山都市計画道路3・4・13号線及び3・4・21号線整備事業）	3,861	26,474	△22,613	△85.4
妊婦のための支援給付事務委託	7,500	40,000	△32,500	△81.3
子供の広場整備実施設計委託	0	37,807	△37,807	皆減
工事監理委託（小学校改修事業）	14,146	54,886	△40,740	△74.2
森の広場樹木剪定委託	0	42,500	△42,500	皆減
用地測量委託（都道東京所沢線（第4号）歩道整備受託事業）	0	49,869	△49,869	皆減
システム運用支援委託（住民情報システム共同利用事業）	0	52,350	△52,350	皆減
ＧＩＧＡ端末設定等委託（小・中学校教育振興事務）	2,883	65,799	△62,916	△95.6
庁舎改修基本計画策定等支援委託	0	68,646	△68,646	皆減
校務用クラウド構築委託（小・中学校運営事務）	0	78,739	△78,739	皆減
校内ネットワーク整備委託（小・中学校運営事務）	0	239,682	△239,682	皆減

単位：千円、％

区　　分	令和8年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
節13 使用料及び賃借料				
一般会計合計	1,129,827	1,180,796	△50,969	△4.3
節14 工事請負費				
子供の広場整備工事	117,557	0	117,557	皆増
補償代行工事（東村山都市計画道路3・4・13号線及び3・4・21号線整備事業）	115,709	0	115,709	皆増
改修・補修工事（小学校改修事業）	108,401	0	108,401	皆増
東部地域センター空調機更新工事	87,464	0	87,464	皆増
防災行政無線同報系システム操作卓更新工事	86,900	0	86,900	皆増
給食調理室空調機整備工事	80,992	0	80,992	皆増
空調設備更新工事	58,225	0	58,225	皆増
西部運動広場原状回復工事	56,720	0	56,720	皆増
生涯学習センタースプリンクラー用ポンプ更新工事	31,303	0	31,303	皆増
電線共同溝整備工事	143,992	120,021	23,971	20.0
防球ネット設置工事	34,193	13,526	20,667	152.8
地域子育てひろば上の原空調機更新工事	18,867	0	18,867	皆増
まえさわ保育園屋根防水工事	15,697	0	15,697	皆増
排煙口更新工事	14,722	0	14,722	皆増
諸工事費（小学校施設維持管理事業）	27,934	13,482	14,452	107.2
道路排水施設整備工事	12,166	0	12,166	皆増
排煙窓更新工事	12,058	0	12,058	皆増
屋内消火栓設備・消火ポンプ更新工事	11,766	0	11,766	皆増
諸工事費（中学校施設維持管理事業）	18,964	7,475	11,489	153.7
東部地域センター屋根防水改修工事	11,111	0	11,111	皆増
生涯学習センター消火栓用ポンプ更新工事	10,833	0	10,833	皆増
交通安全施設改修工事	3,949	14,014	△10,065	△71.8
冷温水発生機部品交換整備工事	30,470	46,200	△15,730	△34.0
道路舗装補修工事	212,806	234,366	△21,560	△9.2
東部地域センターエレベーター更新工事	0	26,160	△26,160	皆減
（仮称）小山第一・第二学童保育所外構等整備工事	0	26,731	△26,731	皆減
橋梁長寿命化修繕工事	0	39,600	△39,600	皆減
竹林公園整備工事	0	44,500	△44,500	皆減
南部地域センター屋根防水改修工事	0	50,600	△50,600	皆減
向山緑地公園整備工事	0	55,000	△55,000	皆減
改修・補修工事（中学校改修事業）	0	99,946	△99,946	皆減
南部地域センター冷温水発生機更新工事	0	109,472	△109,472	皆減
小山小学校増改築工事	292,256	1,148,004	△855,748	△74.5
節15 原材料費				
一般会計合計	10,239	9,549	690	7.2
節16 公有財産購入費				
土地購入費（市道207号線整備事業）	0	70,409	△70,409	皆減
土地購入費（東村山都市計画道路3・4・13号線及び3・4・21号線整備事業）	215,073	298,833	△83,760	△28.0

単位：千円、％

区　　分	令和8年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
節17 備品購入費				
一般会計合計	157,487	177,516	△20,029	△11.3
節18 負担金、補助及び交付金				
① 負担金				
東京たま広域資源循環組合負担金	390,567	337,761	52,806	15.6
消防委託事務負担金	1,384,564	1,329,825	54,739	4.1
柳泉園組合負担金	361,860	329,850	32,010	9.7
配水管新設等に伴う消火栓新設及び移設工事費等負担金	36,823	27,245	9,578	35.2
都・区市町村ＤＸ協働事業負担金	4,950	0	4,950	皆増
地方税共同機構負担金	10,433	7,392	3,041	41.1
地域活性化プロジェクト負担金	1,500	0	1,500	皆増
西東京市ひばりヶ丘駅南口自転車駐車場管理負担金	4,317	3,316	1,001	30.2
昭和病院企業団構成市分賦金	272,773	274,326	△1,553	△0.6
小児初期救急平日夜間診療事業負担金	3,325	5,157	△1,832	△35.5
東京都収用手続負担金	0	2,964	△2,964	皆減
選挙運動用公費負担金	0	3,104	△3,104	皆減
下水道事業会計負担金	182,165	186,277	△4,112	△2.2
地方公共団体情報システム機構交付金	3,965	9,179	△5,214	△56.8
② 補助金等				
多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金	318,679	40,881	277,798	679.5
認可外保育施設保護者助成金	92,376	22,056	70,320	318.8
学校給食費補助金（中学校給食事業）	152,715	137,174	15,541	11.3
住宅防犯設備設置費補助金	14,800	0	14,800	皆増
下水道事業会計補助金	542,901	528,609	14,292	2.7
多摩北部広域子ども体験塾実行委員会補助金	9,600	0	9,600	皆増
保育サービス推進事業補助金（私立保育園運営支援事業）	56,250	47,677	8,573	18.0
学校給食費補助金（小学校給食事業）	326,704	320,903	5,801	1.8
保育所等物価高騰緊急対策事業補助金（私立保育園運営支援事業）	5,614	0	5,614	皆増
認証保育所運営費補助金（管内）	106,270	101,405	4,865	4.8
保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金（私立保育園運営支援事業）	78,351	74,046	4,305	5.8
未来に残す東京の農地プロジェクト補助金	11,239	6,951	4,288	61.7
ＴＧＧ利用料補助金	3,288	0	3,288	皆増
農機具・機械等整備費補助金	3,000	0	3,000	皆増
認可外保育施設におけるとうきょうすくわくプログラム推進事業補助金	3,000	0	3,000	皆増
障害者日中活動系サービス推進事業補助金	137,858	135,046	2,812	2.1
認証保育所運営費補助金（管外）	52,363	49,724	2,639	5.3
保育サービス推進事業補助金（認定こども園・幼稚園運営支援事業）	19,212	17,028	2,184	12.8
保育サービス推進事業補助金（地域型保育事業運営支援事業）	17,834	16,007	1,827	11.4
定期予防接種費用助成金（予防接種事業（B類疾病））	2,230	557	1,673	300.4
里帰り等妊産婦・乳児健診等受診費助成金	5,476	3,916	1,560	39.8
小口零細企業資金融資利子補給金	5,660	4,160	1,500	36.1
保育士等キャリアアップ補助金（認定こども園・幼稚園運営支援事業）	16,524	15,242	1,282	8.4

単位：千円、％

区　　分	令和8年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
節18 負担金、補助及び交付金（つづき）				
② 補助金等（つづき）				
消防団運営費補助金	4,320	5,320	△1,000	△18.8
特別支援学級宿泊学習補助金（小学校特別支援学級支援事業）	1,560	2,610	△1,050	△40.2
一時預かり事業補助金	30,504	34,015	△3,511	△10.3
社会福祉協議会補助金	50,373	54,244	△3,871	△7.1
延長保育事業補助金	33,090	37,374	△4,284	△11.5
勤労市民共済会運営費補助金	0	7,077	△7,077	皆減
都市農業振興施設整備事業補助金	0	13,148	△13,148	皆減
節19 扶助費				
障害福祉サービス費	4,087,400	3,923,300	164,100	4.2
法内扶助費（生活保護法）	4,100,000	4,000,000	100,000	2.5
乳児等支援給付費	97,915	0	97,915	皆増
小規模保育給付費	611,845	529,850	81,995	15.5
認定こども園給付費	440,707	397,193	43,514	11.0
妊婦のための支援給付費	80,000	40,000	40,000	100.0
児童扶養手当	391,874	374,627	17,247	4.6
高校生等医療費助成金	81,621	66,854	14,767	22.1
幼稚園給付費	100,759	89,779	10,980	12.2
家庭的保育給付費	104,998	94,586	10,412	11.0
児童手当	2,339,280	2,345,160	△5,880	△0.3
身体障害者自立支援医療（更生）給付費	201,600	209,556	△7,956	△3.8
私立幼稚園等利用給付費	237,478	246,725	△9,247	△3.7
節21 補償、補填及び賠償金				
補償金（東村山都市計画道路3・4・13号線及び3・4・21号線整備事業）	435,537	451,683	△16,146	△3.6
東第２自転車等駐車場用地返還に伴う補償金	0	41,799	△41,799	皆減

単位：千円、％

区　　分	令和8年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
節22 償還金、利子及び割引料				
税還付金	50,503	36,600	13,903	38.0
地方債償還利子	79,815	70,018	9,797	14.0
地方債償還元金	2,352,263	2,351,613	650	0.0
一時借入金利子	1,410	1,269	141	11.1
過年度還付金	600	800	△200	△25.0
※ 令和7年度で元利償還が終わった地方債				
平成17年度債（臨時財政対策債）	0	27,670	借入額	437,800
平成17年度債（減税補てん債）	0	14,372	借入額	227,400
平成17年度債（駅東口第二土地区画整理事業債）	0	8,218	借入額	129,000
平成17年度債（ひばりが丘児童館整備事業債）	0	9,692	借入額	139,100
平成17年度債（ひばり保育園整備事業債）	0	14,027	借入額	201,300
平成17年度債（市道整備事業債）	0	1,671	借入額	34,500
平成22年度債（学童保育所整備事業債）	0	1,679	借入額	18,600
平成22年度債（小中学校プール施設整備事業債）	0	1,539	借入額	17,000
平成27年度債（橋梁長寿命化整備事業債）	0	2,410	借入額	19,200
平成27年度債（駅西口昇降施設整備事業債）	0	2,239	借入額	17,900
平成27年度債（防災行政デジタル無線整備事業債）	0	6,125	借入額	48,900
※ 令和8年度から元金償還が始まる地方債				
令和4年度債（臨時財政対策債）	37,676	2,955	借入額	591,000
令和5年度債（臨時財政対策債）	1,125	1,125	借入額	125,000
令和5年度債（庁舎非常用電源整備事業債、庁舎設備整備事業債、消防団詰所大規模改造事業債）	25,435	725	借入額	137,900
令和5年度債（第九小学校校舎棟中規模改造事業債）	2,428	94	借入額	18,700
令和5年度債（消防団ポンプ車更新事業債）	1,974	76	借入額	15,200
令和5年度債（道路橋梁整備事業債）	15,707	1,349	借入額	200,300
令和5年度債（公園施設長寿命化対策事業債）	3,782	232	借入額	33,100
（参考）　下水道事業会計				
企業債償還元金（地方債償還元金）	391,975	403,750	△11,775	△2.9
支払利息	93,774	82,488	11,286	13.7
節26 公課費				
一般会計合計	1,017	1,130	△113	△10.0
節27 繰出金				
国民健康保険特別会計	1,258,445	1,232,225	26,220	2.1
後期高齢者医療特別会計	2,076,176	1,933,897	142,279	7.4
介護保険特別会計	2,002,897	1,887,966	114,931	6.1

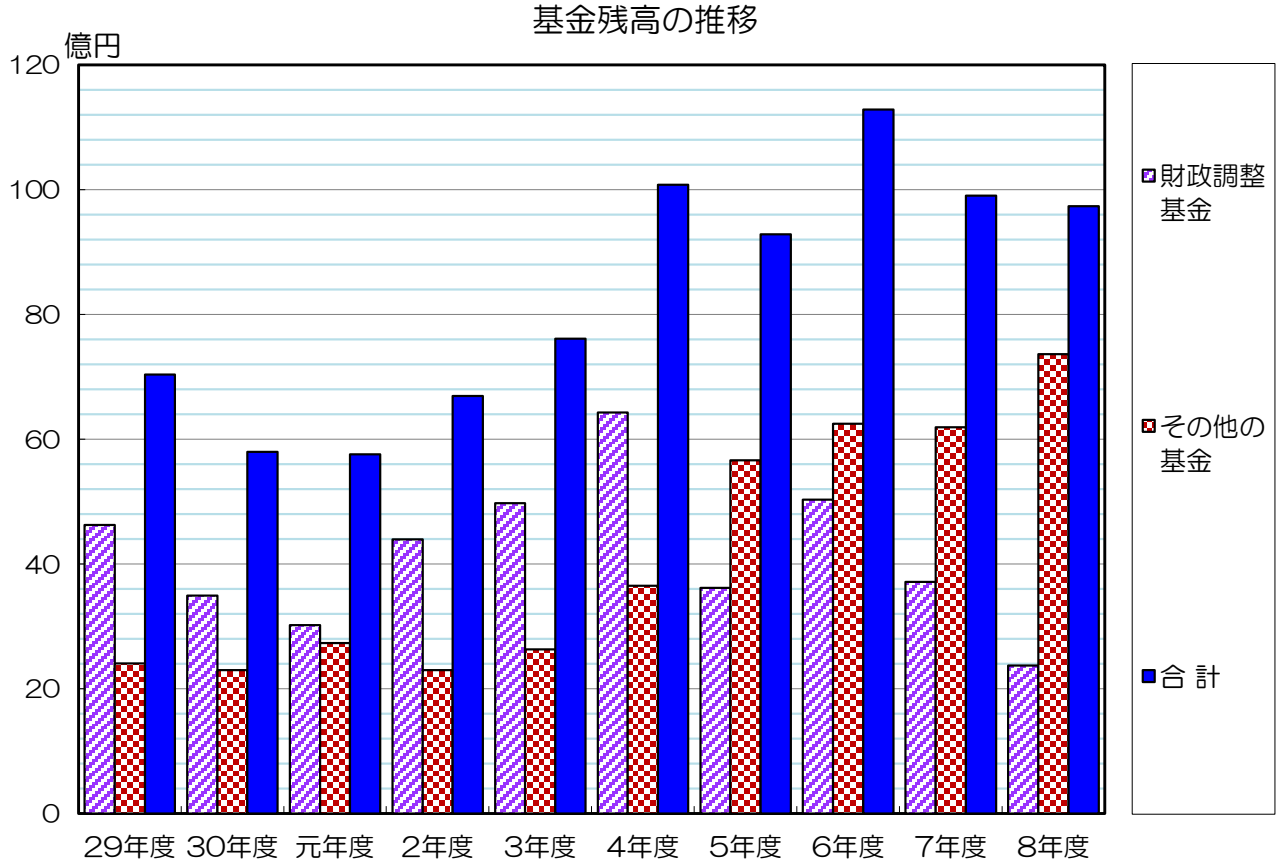
9. 基金の状況

基金の現在高

単位：千円

区分	令和8年度末現在高見込	令和7年度末現在高見込	増減額	備考
財政調整基金	2,371,787	3,716,740	△1,344,953	繰入金 1,353,210
減債基金	23,954	175,521	△151,567	繰入金 151,986
特定目的基金	7,343,247	6,015,106	1,328,141	
郷土美術館建設基金	178,497	177,697	800	繰入金 0
みどりの基金	908,057	890,568	17,489	繰入金 10,842
ふるさと創生基金	68,086	68,873	△787	繰入金 1,045
公共施設等整備基金	2,933,641	3,045,669	△112,028	繰入金 123,130
自転車等駐車場整備基金	37,375	37,245	130	繰入金 0
教育振興基金	1,016,055	22,529	993,526	繰入金 194,559
都市計画事業基金	2,198,757	1,753,617	445,140	繰入金 0
森林環境譲与税基金	2,779	18,908	△16,129	繰入金 16,200
合計	9,738,988	9,907,367	△168,379	繰入金 1,850,972

基金残高の推移

単位：千円

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
財政調整基金	4,629,732	3,497,222	3,023,236	4,398,493	4,978,531	6,427,443	3,621,255	5,032,506	3,716,740	2,371,787
その他の基金	2,407,188	2,302,150	2,736,304	2,298,302	2,632,877	3,651,347	5,664,834	6,252,030	6,190,627	7,367,201
合計	7,036,920	5,799,372	5,759,540	6,696,795	7,611,408	10,078,790	9,286,089	11,284,536	9,907,367	9,738,988